



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
 コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125
 兼資金計画担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,279	△0.1	2,844	△11.1	2,995	△10.6	2,096	△10.1
30年3月期第3四半期	16,300	0.2	3,199	6.7	3,349	5.8	2,331	5.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,295百万円 (△38.9%) 30年3月期第3四半期 3,756百万円 (105.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	190.98	—
30年3月期第3四半期	212.33	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	92,179	41,932	45.5
30年3月期	92,254	40,049	43.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 41,932百万円 30年3月期 40,049百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準等を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—
31年3月期	—	17.50	—		
31年3月期（予想）				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,536	△1.3	3,328	△4.4	3,624	△4.8	2,560	△4.9	233.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,023,228株	30年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	44,913株	30年3月期	44,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,978,383株	30年3月期3Q	10,978,882株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。